

地方公共団体に対する直轄事業負担金の予定額通知等の発出と 内訳等の内容の充実について

1. 直轄事業負担金の予定額通知等の発出について

今般、平成21年度の直轄事業負担金（道路、河川、港湾、空港、都市公園）の予定額及び事業計画等について、各地方公共団体あての通知書を取りまとめました。

各地方公共団体に対しては、地方整備局等の担当者が個別に関係書類を持参し、内容のご説明を差し上げることとしています。

※地方公共団体別負担金額は別添1参照

2. 直轄事業負担金の予定額通知等に係る内訳等の内容の充実について

(1) 直轄事業負担金に関する内訳等の内容については、これまでも箇所ごとの金額及び事業内容、事業種別ごとの事務費（人件費・その他）の金額及び内訳構成比率などをお示ししてきたところではありますが、なお内容の充実を図るべきとの昨今の議論を踏まえ、平成21年度の予定額通知及び事業計画等通知から、以下のとおり、内訳等の内容の充実を図ることとしました。

- ① 工事費関係については、従来の箇所別の事業費及び事業内容に加え、工事費等の目細別（工事費、測量設計費、用地費及補償費など）の内訳を明示
- ② 業務取扱費関係については、従来の事業種別ごとの金額及び内訳比率に加え、営繕宿舍費、車両費及び広報費についても負担額を明示するとともに、業務取扱費関係の各項目ごとの具体的内容を明示

※具体的な充実内容は別添2参照

(2) また、今回、とりまとめた予定額及び事業計画等の通知書については、今後、全国知事会のご意見も踏まえて、更なる内訳等の内容の充実を検討して参ります。

【問い合わせ先】

大臣官房会計課

企画官

塩見（内線21603）

代表：03-5253-8111

直通：03-5253-8191

予算調整官 田中（内線21606）

直通：03-5253-8198

企画調査官 澤井（内線21685）

直通：03-5253-8197

大臣官房技術調査課

課長補佐

阿部（内線22325）

直通：03-5253-8219

大臣官房公共事業調査室

専門官

鈴木（内線24295）

直通：03-5253-8258

(注) 各事業の予定額通知及び事業計画等の内容についてはそれぞれ別紙あてにお尋ね下さい。

○各事業の予定額通知についての問い合わせ先

都市・地域整備局	公園緑地・景観課 課長補佐 辻本 内線32952 直通03-5253-8419
河川局	総務課 企画官 中田 内線35102 直通03-5253-8435 " 課長補佐 明戸 内線35132 直通03-5253-8435
道路局	国道・防災課 企画専門官 関根 内線37822 直通03-5253-8492 " 課長補佐 田村 内線37832 直通03-5253-8492
港湾局	総務課 課長補佐 若林 内線46182 直通03-5253-8663
航空局	空港部空港政策課 専門官 鈴木 内線49122 直通03-5253-8715

○各事業の事業計画等についての問い合わせ先

北海道開発局	開発監理部開発企画官 船木 淳悟(直通:011-736-8325)
東北地方整備局	企画部企画調整官 吉田 敏晴(代表:022-225-2171(内線3112))
関東地方整備局	企画部企画課長 森久保 司(直通:048-600-1329)
北陸地方整備局	企画部企画課長 杉本 宏之(直通:025-280-8834)
中部地方整備局	企画部企画課長 荒川 泰二(直通:052-953-8127)
近畿地方整備局	企画部企画調整官 岩崎 福久(代表:06-6942-1141(内線3112))
中国地方整備局	企画部企画課長 井上 圭介(直通:082-511-6111)
四国地方整備局	企画部企画調査官 高松 諭(直通:087-811-8308)
九州地方整備局	企画部企画課長 宇根 寛(直通:092-476-3542)
沖縄総合事務局	開発建設部建設行政課長 仲宗根 武(直通:098-866-1908)

別添1

国土交通省平成21年度直轄事業負担金予定額通知総括表

(単位:百万円)

都道府県名	地方負担額	うち		備考
		当繕宿舍費	人件費・その他	
北海道	76,794	234	8,084	
青森県	10,317	34	972	
岩手県	15,847	24	1,708	
宮城県	18,296	37	2,156	
秋田県	12,129	48	1,348	
山形県	21,647	72	1,982	
福島県	17,776	52	1,658	
茨城県	21,893	146	2,563	
栃木県	9,615	32	1,122	
群馬県	10,246	38	1,145	
埼玉県	23,647	89	2,866	
千葉県	20,323	47	1,999	
東京都	39,684	241	3,520	
神奈川県	20,668	35	1,722	
新潟県	26,158	162	3,458	
富山県	16,783	143	1,703	
石川県	10,787	37	1,021	
福井県	7,512	77	826	
山梨県	6,846	23	766	
長野県	19,944	99	2,082	
岐阜県	21,069	332	2,084	
静岡県	18,987	54	1,902	
愛知県	28,253	114	2,637	
三重県	23,248	35	2,079	
滋賀県	6,941	19	646	
京都府	12,638	34	1,505	
大阪府	39,398	91	2,338	
兵庫県	21,685	47	2,582	
奈良県	9,225	12	871	
和歌山県	13,034	6	1,021	
鳥取県	9,279	16	897	
島根県	12,276	24	1,350	
岡山県	7,528	32	831	
広島県	21,450	70	2,049	
山口県	11,573	36	984	
徳島県	8,131	24	1,093	
香川県	4,725	160	522	
愛媛県	13,633	18	1,319	
高知県	10,603	55	1,269	
福岡県	25,966	180	2,766	
佐賀県	11,040	48	1,437	
長崎県	6,862	19	630	
熊本県	12,315	70	1,433	
大分県	10,989	82	1,166	
宮崎県	10,773	42	1,103	
鹿児島県	13,447	34	1,360	
沖縄県	2,782	3	136	
札幌市	3,171	3	210	
仙台市	2,774	4	186	
さいたま市	1,430	0	113	
千葉市	2,574	3	161	
川崎市	925	0	71	
横浜市	5,497	1	337	
新潟市	3,613	30	293	
静岡市	3,958	1	296	
浜松市	2,748	10	166	
名古屋市	8,996	4	478	
京都市	3,584	2	242	
大阪市	2,205	0	236	
堺市	1,521	0	51	
神戸市	1,311	2	129	
岡山市	3,184	5	250	
広島市	4,245	3	274	
北九州市	1,982	1	89	
福岡市	4,458	12	309	
計	852,933	3,414	84,604	

(注)政令指定市については、費用負担の根拠法に明記されている場合のみ計上している。
計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しない。

直轄事業負担金の予定額通知

(単位:円)

事業種別	箇所名	工事費関係							業務取扱費	負担基本額	負担率	地方負担額
		工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				
	小計											
	小計											
	計											

業務取扱費の内訳

	負担基本額	地方負担額
車両費		
広報費		
営繕宿舎費		
人件費・その他		
計		

- ※1. 業務取扱費の「人件費・その他」における人件費とその他の割合は人件費 %、その他 %である。
- ※2. 工事費、業務取扱費の具体的内容は、別に地方整備局長が行う通知を参照のこと。
- ※3. 業務取扱費は、事業種別を通じて一括管理している。

赤字部分が、従来よりも内容の充実を図った箇所です。

別添2

平成21年度当初 ○○県における事業計画(○○関係)

○○費

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	事業費	平成21年度当初							地方負担額	平成21年度事業内容	備考
				工事費 関係	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事業 車両費	業務 取扱費			
国道○号	○○バイパス	L=○.○km										○○地区用地買収 ○○地区舗装工 ○○大橋(L=○○m)下部工	平成22年度L=○.○km部分供用
国道○号	○○バイパス	L=○.○km										○○高架構造(L=○○m)上部工	
国道○号	○○バイパス	L=○.○km										○○地区改良・舗装工 ○○地区改良・舗装工	平成21年度L=○.○km部分供用
計													

(注) 事業費のうち負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

赤字部分が、従来よりも内容を充実を図った箇所です。

平成21年度当初 ○○県における業務取扱費の具体的内容

車両費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
○○事務所車両(交換)購入 ○台 ○○事務所車両管理業務委託 対象車両 ○○台 ○○事務所車両の補修等(点検、自賠責含みます。)		

広報費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
○○等の工事に伴う通行規制等に関する情報発信 ○○等の事業パンフレット等の資料作成 ○○等に関する事業説明会等の会場経費 その他		

営繕宿舍費

(単位:千円)

事業内容			負担基本額	地方負担額
○○事務所庁舎 建替え ○○宿舎 建設 庁舎・宿舎の補修等	基礎工事、機械設備工事 ○○出張所の耐震補強、職員宿舎 (○○宿舎、○○宿舎)補修等	H○○完成予定		

注)○○事務所庁舎の建て替えに当たっては、上記経費の他、情報通信設備の整備として船舶機械器具費の中から○○百万円を計上

人件費・その他

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
1. 人件費 ○○事務所職員 名		
2. その他 上記事務所の主な支弁内容 ・職員旅費、日額旅費 ・備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、光熱水料、借料及び損料、賃金、保険料、雑役務費 ・自動車重量税、市町村交付金 (注)金額には、○○地方整備局本局、○○技術事務所、国土技術政策総合研究所の分含みます。		

※「人件費・その他」の額は、過去の実績額や本年度の事業費等を勘案して算出しています。

また、「人件費」と「その他」の金額の割合(○:○)は、全国平均値です。

新たに内容の充実を図った事項です。